

株 主 各 位

第 7 7 回 定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知

[交付書面に記載しない事項]

第77期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）

連結注記表

個別注記表

株 式 会 社 **ラピーヌ**

上記の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、書面
交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措
置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期(2019年2月期)以降から継続して、営業損失を計上しております。第77期(2025年2月期)においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭V.P.(ビジュアルプレゼンテーション)は、顧客向けだけでなく、ラビース商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。
- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。
- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラビース夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計年度末における現金及び預金は7億60百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結計算書類に反映していません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	(株)ベルラピカ、ラピース夢ファーム(株)

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日は一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない 株式等以外のもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産

製品、仕掛品	総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料（表生地）	移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料（副素材）	先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

当事業所の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。
当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・卸売事業

卸売事業では、婦人服等の卸売販売を主な事業とし、このような商品の販売については、顧客へ商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客へ商品を引き渡した時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

・小売事業

小売事業では、一部直営店舗、ECサイトを通じて小売販売を行っており、このような商品の販売については、顧客へ商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客へ商品を引き渡した時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、小売販売取引のうち、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、当事業において会員顧客の購入金額に応じたポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の計上に影響する可能性があります。

2. 退職給付に係る資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る資産 84,283千円

なお、未認識数理計算上の差異△52,289千円(税効果控除後)を退職給付に係る調整累計額として純資産の部に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、昇給率等の前提条件に基づき算出しております。

退職給付費用及び退職給付債務の算定における前提条件が実際と異なる場合や前提条件が変更となった場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,872,819千円

2. 担保資産関係

担保に供している資産

土地

941,058千円

合計

941,058千円

(注)建物及び構築物につきましては、減損処理を実施しております。

担保に係る債務の金額

短期借入金

795,488千円

合計

795,488千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

2,567,064株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	399,090千円
勤務費用	12,630千円
利息費用	1,592千円
数理計算上の差異の発生額	△7,512千円
退職給付の支払額	<u>△88,676千円</u>
退職給付債務の期末残高	317,124千円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	470,790千円
期待運用収益	6,977千円
数理計算上の差異の発生額	△3,883千円
事業主からの拠出額	16,200千円
退職給付の支払額	<u>△88,676千円</u>
年金資産の期末残高	401,407千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	317,124千円
年金資産	<u>△401,407千円</u>
	<u>△84,283千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△84,283千円

退職給付に係る負債	－ 千円
退職給付に係る資産	<u>△84,283千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△84,283千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	12,630千円
利息費用	1,592千円
期待運用収益	△6,977千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△19,659千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	△12,414千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳

数理計算上の差異	<u>16,031千円</u>
合計	16,031千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳

未認識数理計算上の差異	△78,725千円
合計	△78,725千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

生命保険会社の一般勘定 100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険会社による一般勘定からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	1.3%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①投資有価証券（※1）	517,031	517,031	—
②差入保証金	168,422	126,717	△41,705
資産計	685,453	643,748	△41,705
③長期借入金（※2）	730,000	720,086	△9,913
負債計	730,000	720,086	△9,913

(※1) 市場価格のない株式等は「①投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	387

(※2) 「③長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年2月28日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	517,031	—	—	517,031
資産計	517,031	—	—	517,031

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年2月28日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	126,717	—	126,717
資産計	—	126,717	—	126,717
長期借入金	—	720,086	—	720,086
負債計	—	720,086	—	720,086

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	357円14銭
② 1株当たり当期純損失（△）	△54円67銭

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	福祉事業	計
顧客との契約から生じる収益	884,926	1,144,002	14,062	2,042,991
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	884,926	1,144,002	14,062	2,042,991

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	243,143
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	216,941
契約負債（期首残高）	6,657
契約負債（期末残高）	6,914

契約負債は、カスタマー・ロイヤリティ・プログラムにより、会員の商品及び製品の購入に伴い付与したポイントの期末時点での残高に、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格に配分したものです。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、6,914千円です。当該履行義務は、ポイントが使用又は失効するにつれて概ね2年以内に収益を認識することを見込んでおります。

(減損損失に関する注記)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

	場所	用途	種類	減損損失
①	埼玉県他	店舗・売場用等 事業用資産	建物及び構築物	2,159
			器具及び備品	4,584
			計	6,743
②	東京都	共用資産	建物及び構築物	6,018
			計	6,018

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

- ① 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

- ② 当社グループは直近の経営環境における事業の収益性を鑑み、本社ほか事業所設備等の共用資産につきまして、回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び小売店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて見積り、割引率は耐用年数に対応した国債の利回りを使用しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(単位：千円)

期首残高	156,042
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,325
時の経過による調整額	28
資産除去債務の履行による減少額	△92
見積りの変更による増加額	—
期末残高	159,305

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、第 71 期(2019 年 2 月期)以降から継続して、営業損失を計上しております。第 77 期(2025 年 2 月期)においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭 V P (ビジュアルプレゼンテーション) は、顧客向けだけでなく、ラビース商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当事業年度末における現金及び預金は 3 億 28 百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、計算書類に反映していません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

市場価格のない

株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産

製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

事業所の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）、直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産は、定額法を採用しております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度における確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・卸売事業

卸売事業では、婦人服等の卸売販売を主な事業とし、このような商品の販売については、顧客へ商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客へ商品を引き渡した時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

・小売事業

小売事業では、一部直営店舗、ECサイトを通じて小売販売を行っており、このような商品の販売については、顧客へ商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客へ商品を引き渡した時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、当事業において会員顧客の購入金額に応じたポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の計上に影響する可能性があります。

2. 前払年金費用

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用 722千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、昇給率等の前提条件に基づき算出しております。

退職給付費用及び退職給付債務の算定における前提条件が実際と異なる場合や前提条件が変更となった場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 442,667千円（注）

（注）流動資産及び固定資産に表示されている貸倒引当金の合計額

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の計上額は、関係会社ごとに主に財政状態を勘案し算定しております。貸倒引当金の計上額の前提となる財政状態は、経営環境や将来の事業計画等に基づいて算定しておりますが、これらは今後の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産関係

担保に供している資産

土地

941,058千円

合計

941,058千円

担保に係る債務の金額

短期借入金

795,488千円

合計

795,488千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,797,484千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

①短期金銭債権

15,371千円

②長期金銭債権

537,000千円

③短期金銭債務

4,698千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

①営業取引

売上高

13,121千円

仕入高

24,732千円

②営業取引以外の取引高

受取利息

7,255千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

203,006株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

棚卸資産	50,754千円
投資有価証券	15,684千円
減損損失	132,664千円
繰越欠損金	1,637,691千円
その他	478,212千円
繰延税金資産小計	2,315,008千円
評価性引当額	△2,315,008千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△44,228千円
繰延税金負債合計	△44,228千円
繰延税金負債の純額	△44,228千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 パール ラピカ	東京都 千代田区	10,000	婦人服及び 服飾雑貨の 小売事業	所有 直接 100%	当社製品 の販売	製品販売 (注1)	13,121	売掛金	1,832
							資金の貸付 (注2)	－	長期貸付 金	470,000
							業務委託料、 家賃等の受取 (注3)	12,828	流動資産 のその他	8,158
							利息の受取 (注4)	6,350	－	－

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 貸付については、365百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において54百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案しております。

(注4) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有して いる会社	フリージア ハウス(株) (注1)	東京都 千代田区	100,000	不動産の売 買、仲介、賃 貸、管理他	—	事務所の 賃借等	事務所の 賃借(注2) 賃借料	24,176	—	—
	フリージア 不動産(株) (注3)	東京都 千代田区	30,000	不動産の売 買、仲介、賃 貸、管理他	—	事務所の 賃借	事務所の 賃借(注2) 賃借料	48,586	—	—
	株式会社 ホワイト ルーム (注4)	東京都 千代田区	10,000	衣料品(婦人 服、紳士服)の 製造及び販売	—	製品の 仕入	製品の仕入	187,208	買掛金	8,079
	フリージア マクロス(株) (注5)	東京都 千代田区	2,078,000	衣料品(婦人 服、紳士服)の 製造及び販売	—	製品の 仕入	製品の仕入	24,732	買掛金	4,698
	マツヤハウ ジング(株) (注6)	東京都 千代田区	1,496,000	不動産の売 買、仲介、賃 貸、管理他	—	資金の借入	資金の借入	25,000	短期借 入金	25,000

(注1) 当社代表取締役社長佐々木ベジが議決権の100%を保有しているフリージアトレーディング株式会社がフリージアハウス株式会社の議決権を100%保有しております。

(注2) 事務所の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(注3) 当社代表取締役社長佐々木ベジが議決権の100%を保有しているマツヤハウジング株式会社がフリージア不動産株式会社の議決権を99.83%保有しております。

(注4) 当社代表取締役社長佐々木ベジが議決権の100%を保有しているマツヤハウジング株式会社が株式会社ホワイトルームの議決権を99%保有しております。

(注5) 当社代表取締役社長佐々木ベジが議決権の100%を保有しているフリージアキャピタル株式会社がフリージアホールディングス株式会社の議決権を100%保有しており、フリージアホールディングス株式会社がフリージアマクロス株式会社の議決権を55.6%保有しております。

(注6) マツヤハウジング株式会社は、当社代表取締役社長佐々木ベジが議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	334円59銭
② 1株当たり当期純損失(△)	△56円82銭

(収益認識に関する注記)

・収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。